

説明の概要

(事務局：府中市行政管理部建築施設課)

1 入門講座の目的

本講座は、取組内容が決まって実施するような説明会とは異なり、まさにこれから取り組んでいく公共施設の今後について市民の方々といっしょに考えていくために開催するものです。公共施設全体の課題や取り組む方向性など、いわゆる全体的な考え方を共有するための場という位置付けですので、個々の施設の具体的な方向性について結論を出すための場ではありません。

2 公共施設を取り巻く現状と課題

■公共施設の現状

○公共施設の用途別延床面積の状況

- ・学校施設が施設全体の約半分（46%）を占めています。
- ・市民文化系の施設が14%と他の自治体に比べ割合が多くなっています。

○公共施設の築年別整備状況

- ・人口増加が急速に進み、社会状況が大きく変化した昭和40年から50年代には、庁舎や学校、市営住宅、文化センターといった人口増加に対応するための施設が多く整備されました。
- ・平成の初めの頃には、学校から市民文化系施設まで様々なニーズに対応するための施設が多く整備されました。

■財政状況

○歳入

- ・平成20年の世界同時不況以降、市税収入は減少傾向であり、今後の経済状況や社会状況などから、更なる減少が見込まれます。

○歳出

- ・全体として増加傾向の中、特に扶助費と呼ばれる医療費や手当、生活保護等に関する歳出が増加しています。
- ・公共施設やインフラの整備に充てられる投資的経費の額が増えていることについては、耐震化を進めるための費用が増加したことが要因の1つです。

○公共施設の維持及び更新にかかる費用

- ・建設してから60年を経過した建物から順次建て替えるとする、平成23年から平成62年の40年間で年平均61.5億円、近年かけている費用の約1.7倍の費用が必要になると見込まれます。

■将来の人口推計

- ・総数は増加していきますが、その要因としては高齢者の人口の伸びによるところが大きく、少子高齢化の一層の進行が見込まれています。
- ・今回推計したような状況になった場合、歳出において扶助費は約40億円増加する事が見込まれる一方で、歳入の大きな割合を占める市税収入の増加はあまり見込まれません。

■現状把握の結果見えてきた課題

- ・多くの施設を持つ府中市においては、これまでのような形で、すべての施設を維持していくのは困難です。
- ・問題を先送りすることなく、市として公共施設以外で求められる事も考慮したうえで対応を検討する必要があります。

◆公共施設の危機への解決策＝「公共施設マネジメント」

これまでと同じ目的、利用方法、管理方法で施設を維持していくということではなく、市民共有の資産である公共施設をより柔軟にかつ効率的に活用し、市民サービスの向上を図るほか、必要となる費用とサービスがバランスの取れた状態にしていく、「公共施設マネジメント」の取組が必要です。

3 「公共施設マネジメント」に取り組む際の3つの視点

- ①公共施設を「資産」と捉えた維持管理及び活用における効率性の追求
- ②長期的に健全な財政を維持するための仕組みの整備
- ③市民・地域の状況の変化への対応

4 「公共施設マネジメント」を推進するための5つの方策

■施設の総量を抑制・圧縮に向けた検討

- ・新たに施設を整備する場合は延床面積を増やすことがないよう、他の施設と調整を図るとともに、既存施設は配置状況や老朽化の状況、利用状況等を踏まえ、複合化や機能転換、統廃合の可能性を検討していきます。
- ・コスト削減、サービス削減といった面が強調されがちですが、利便性や市民ニーズの変化への対応といった点も含めて検討し、より良い施設としていくための方策です。

■施設のハード・ソフトの両面で、財政バランスの維持に向けた手法を検討

- ・ハード（建物）面については、施設の総量抑制・圧縮によるコスト削減だけではなく、計画的に保全をして、安全に使える状態を長く保つための取組を検討していきます。

- ・ソフト（利用及び運営）面については、社会の変化によりニーズが減少してきた施設を新たなニーズの施設にも対応できるように変更したり、市の直営で運営してきた施設を民間に任せたりといった手法を推進していきます。

■機能に着目した施設の有効活用

- ・すべての地域に均一の施設（建物）を整備するのではなく、施設が持つ機能に着目して、地域の状況などを踏まえたうえで整備していく仕組みを検討していきます。
- ・機能に着目するとは、例えば、ある地域で集会施設の会議室が他の地域と比べて少なかったとしても、すぐ近くに体育施設の会議室があるのであれば、それは会議室の機能は十分であると判断するといったようなことです。

■全庁を挙げた体制の整備

- ・本年4月1日の組織改正によって、建築施設課を新たに設置し、公共施設マネジメントについてより推進していくための体制を整備しました。
- ・今後、各施設を管理する課との調整を進め、全体を見通したマネジメントにつなげていきます。

■課題を市民と共有し、市民等との共通認識に基づく協働を推進

- ・本日の講座のような場で、公共施設に関する課題を共有したうえで、協働して具体的な取組を行っていく必要があります。
- ・今後具体的な議論を行っていく中では様々な意見が出てくるものと考えていますが、公共施設の課題は時間が解決してくれるものではありません。財政状況を見無視して、すべての施設をこれまでどおり更新していこうとすれば財政破たんにつながってしまいます。だからといって問題を先送りしているだけでは、施設の安全性が確保できず、施設は閉鎖となり、老朽化した施設だけが残ることになってしまいます。これまで整備してきた大事な資産を、良好な状態で、かつ適正な規模で将来に引き継いでいくため、公共施設マネジメントの取組を皆さんと協働して進めていきたいと考えています。